

6/17 緊急集会開かれる 「一つの中国」原則堅持を提起 「日中戦争回避、国交正常化の原点に戻ろう」



「一つの中国」原則堅持を求める集会実行委員会が主催して6月17日夜、「日中戦争回避、国交正常化の原点に戻ろう」緊急集会が、東京都千代田区で開催された。

集会は、松尾ゆり杉並区議会議員が4月の日米首脳会談以後の日米政府による対中国の危険な動向などに触れこの集会がもたれるに至った経過を報告、司会し始まった。

最初に、一般社団法人東アジア共同体研究所理事長で元内閣総理大臣の鳩山由紀夫氏があいさつした。
(別掲)



その後、東アジア共同体研究所 所長・元外務省情報局長の孫崎享氏が、「安全保障議論は煽動であっ

てはならない——台湾問題に対する日本の出発点は過去の日中間の合意(1972年の国交正常化時の

共同声明と1978年に締結された「日中平和友好条約」)を遵守すべき」と題した主旨講演を行った。
(『日本の進路』7月号に要旨論文掲載)

続いて参加の国会議員が発言に立ち、日本政府に「日中戦争を避け、国交正常化の原点に戻るべき」と呼びかけた。



伊波洋一参議院議員

参議院議員の伊波洋一さん(会派「沖縄の風」)は、「中国のGDPは日本を遙かに超えて4倍、5倍にもなる。極めて重要な隣国だ。例えば、日本の自動車はどこで売れているかという中国市場だ。かつて中国は世界の工場だったが、いまや世界の市場だ。中国のファーウェイ社で1兆数千億円も日本から素材を買っている。この中国との協力関係こそ国益だ」などと日中関係の重要性を強調した。



杉尾秀哉参議院議員

参議院議員の杉尾秀哉さん(立憲民主党)は、「国会議員のグループで訪中の機会を昨年来探っている。ところが、日中関係はどんどん悪くなっている。そして軍事費を倍増するとか、敵基地攻撃だとか。先日は「総統」就任式なるものに国会議員が大挙して台湾を訪れた。一方、中国とのパイプはどんどん細くなる。本当に危険な状況になってきている」と日中の交流に努力する決意を述べた。



原口一博衆議院議員

衆議院議員の原口一博さん(立憲民主党)は、「戦争屋のシナリオを許してはならない。そんなことになると最大の犠牲は沖縄だ。日中間は長い歴史があり関係悪化はほんの一時期だ。今日の中国の発展には日本も貢献した。その果実を両国が共にしようと言うときに中国と仲違いをしろという。米国は行ってみると驚くほど衰退し、中国を憎んでいる。私達は同じアジア人だ。ともに漢字の国、同じルーツをもつ。『一つの中国』原則を堅持し米国の策略を許さない。独立自尊の日本を、平和な東アジアを外交で作ろう」と呼びかけた。



川内博史衆議院議員

衆議院議員の川内ひろしさん(立憲民主党)は、「今日は『日中戦争回避』と、まさに新しい戦前の様相。こういうときは原点、日中国交正常化の原点に戻ることが重要だ。ところが沖縄だけでなく私の地元の鹿児島でも南西諸島も本土も、軍事施設がどんどんできる。建設会社の会長さんにあつたら、『仕事がいくらでもある。防衛省の仕事は言い値でできる。仕事だからやるが、こんなことで良いのか。もう戦争状態だ』と言う有様。かつての戦争も、満州事変から日本が始めた。そんなことを許してはならない。一緒に頑張ろう」と呼びかけた。



大椿ゆうこ参議院議員

参議院議員の大椿ゆうこさん(社民党)は、「今年の1月に社民党は訪中をしてきた。中国について最初に中国人民抗日戦争記念館(盧溝橋)を訪ね、献花をして、福島瑞穂党首が『日中不再戦の誓い』をした。中国側からは何人もが『台湾有事は日本有事ではない、台湾は中国の内政問題だ』と語られ、私たちはしっかりしないといけないと思った。また、彼らは、『日本はそのまま米国についていって、日本有事になって沖縄を犠牲にして、日本の政治家として大丈夫なのか』と心配された。ところが国会の中では、いまだに、中国や韓国は程度の低い国と言ったような認識があるように感じる。排外主義、ヘイトスピーチを産んでいる。武力で平和はつくれない」外交で平和をと結んだ。



高良鉄美参議院議員

参議院議員の高良鉄美さん(会派「沖縄の風」、沖縄社会大衆党委員長)は、「沖縄は『南の玄関口』と言うことだったが、至るところにミサイル基地、弾薬庫が作られている。中国に届くようなミサイルだ。戦争するとどうなるか。来週の23日は『慰霊の日』だ。結果を示している。人も、文化も、自然も失われる。『不再戦』以外にない。日本は米国ばかり見ている。そうではなくて南の玄関口から南を見たらどうか。グローバルサウスが発展している。世界は変わっている」と沖縄の歴史を踏まえて提起した。

日中戦争を許さない政治実現へ共同を確認



さらに各界からと言うことで、羽場久美子先生(青山学院大学名誉教授)、安河内賢弘さん(ものづくり産業労働組合JAM委員長)、野平晋作さん(ピースボート共同代表)、棚田一論さん(日本青年団協議会事務局長)などが発言した。また、会場から、大嶋和弘さん(日本労働党)、さらにイスラエルによるパレスチナ戦争の停戦を求める学生などがつぎつぎ発言した。



集会は最後に、「各界に共同を呼びかける」と結ぶ集会アピール(2ページ掲載)が日青協事務局の青年から提起され、満場の拍手で確認し終了した。

緊急に開かれたこの集会は、1972年の日中共同声明に始まって国際的に合意され尊重されてきた「一つの中国」原則が日米政府などによってないがしろにされ、中国に対する戦争挑発が強まる中で、これを打ち破ろうと国民的闘いを呼びかける重要な出発点となるに違いない。

日中戦争回避、国交正常化の原点に戻ろう

「一つの中国」原則の堅持を求める緊急集会アピール

岸田首相は今年4月の「日米共同声明」で中国を「脅威」と決めつけ、日米軍事一体化で戦争準備を加速させています。

台湾「総統」就任式で頼氏は「台湾は独立主権国家」と主張し、「独立」をより鮮明にさせました。日本から過去最大の31人以上の国会議員が参列しました。エマニュエル米駐日大使は就任式直前に沖縄県の先島地方を訪問、「中国と一戦を交える覚悟」を唱えた糸数・与那国町長らを激励しています。

当然、中国は反発し、緊張が高まっています。

こんにち、世界は大きく変化しています。米欧が主導する世界から、中国・グローバルサウスと呼ばれる新興諸国・途上国が経済的に力をつけ、政治的発言力も増大させています。とりわけ中国の発展には目を見張るものがあります。ところが、岸田外交はこの動きに逆行しています。米国は自国の衰退を巻き返そうと必死です。

1972年の日中国交正常化と以降の関係進展は、東アジアと世界の状況を「戦争と敵対」から「平和と発展」へと劇的に変えました。

「日中共同声明」で日本は、侵略戦争と植民地支配の「責任を痛感し深く反省」するとともに、「台湾が中国の一部であるとする中国の立場を十分理解し、尊重」すると約束しました。この「一つの中国」の原則こそ、日中間の信頼と発展の礎です。日本はこれを守り、中国の内政である台湾問題に干渉してはなりません。

問題は、この日中関係をめぐって国会内外での議論がほとんど起きていないことです。台湾「独立」をあおる政治家、大手マスコミの危険な動きすら目立ちます。政治は何ら対応できていません。

私たちは日本政府に、日中国交正常化の原点に戻り、「一つの中国」原則を堅持し、日中関係を発展・強化する外交政策を求めます。

中国を敵視した抑止力強化一辺倒の危険な動き、日中戦争につながりかねない緊張を激化させる政策に反対します。敵基地攻撃ミサイルなどの軍備増強に反対し、「専守防衛」原則と憲法第9条を堅持し、平和国家路線を堅持しなければなりません。

「再び戦場にされる」危機の下、玉城デニー知事を先頭に、沖縄では中国との平和外交を進める県民運動が発展しています。全国でこれを支え、連帯しましょう。

中国との幅広い国民的な友好交流を発展させることが重要です。とくに未来を担う青年・学生間の交流と相互理解が不可欠です。自治体、経済界、労働界、知識人、市民など、皆で日中戦争への道を阻止し、平和と発展の東アジアのために力を尽くそうではありませんか。

私たちは今日を出発点に、日中戦争を回避するための努力を強めることを決意し、各界の皆さんに共同を呼びかけます。

2024年6月17日

日中戦争回避、国交正常化の原点に戻ろう
「一つの中国」原則の堅持を求める緊急集会参加者一同